



2021年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年3月15日

上場会社名 株式会社稲葉製作所 上場取引所 東
 コード番号 3421 URL <https://www.inaba-ss.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲葉 明
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経理部長 (氏名) 武田 浩 TEL 03-3759-5181
 四半期報告書提出予定日 2021年3月16日 配当支払開始予定日 2021年4月8日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年7月期第2四半期の連結業績（2020年8月1日～2021年1月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年7月期第2四半期	18,131	10.1	1,313	106.7	1,452	95.8	958	117.1
2020年7月期第2四半期	16,467	4.1	635	8.3	741	△5.5	441	△8.6

(注) 包括利益 2021年7月期第2四半期 1,040百万円 (128.6%) 2020年7月期第2四半期 455百万円 (△1.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年7月期第2四半期	57.13	—
2020年7月期第2四半期	25.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年7月期第2四半期	54,615	38,542	70.6	2,341.02
2020年7月期	54,188	39,240	72.4	2,234.17

(参考) 自己資本 2021年7月期第2四半期 38,542百万円 2020年7月期 39,240百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年7月期	—	13.00	—	13.00	26.00
2021年7月期	—	13.00	—	—	—
2021年7月期(予想)	—	—	—	19.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有
 配当予想の修正については、本日(2021年3月15日)公表いたしました「業績予想の修正および配当予想の修正(特別配当)に関するお知らせ」をご覧ください。

(注) 2021年7月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当13円00銭 特別配当6円00銭

3. 2021年7月期の連結業績予想（2020年8月1日～2021年7月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,000	7.0	2,460	30.1	2,720	28.9	1,760	29.2	105.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 連結業績予想の修正については、本日(2021年3月15日)公表いたしました「業績予想の修正および配当予想の修正(特別配当)に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年7月期2Q	17,922,429株	2020年7月期	17,922,429株
② 期末自己株式数	2021年7月期2Q	1,458,536株	2020年7月期	358,536株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年7月期2Q	16,786,719株	2020年7月期2Q	17,563,908株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減率(%)
売上高	16,467	18,131	10.1
営業利益	635	1,313	106.7
経常利益	741	1,452	95.8
親会社株主に帰属する四半期純利益	441	958	117.1

当第2四半期連結累計期間の国内経済は、政府による経済対策の効果もあり、一部持ち直しの動きが見られるものの、新型コロナウイルス感染症対策の緊急事態宣言の再発出の影響などから、先行きは依然として不透明な状況が続きました。

当社グループの経営環境について概観いたしますと、鋼製物置市場では、持家・分譲一戸建住宅の新設着工戸数は落ち込みましたが、暮らしの中での収納ニーズや新型コロナウイルス感染症の対策ニーズが高まり、需要は好調に推移しました。オフィス家具市場では、在宅勤務の普及、企業業績の悪化に伴う投資抑制や経費削減により、オフィスの移転・リニューアル需要は弱含みで推移しましたが、企業のテレワーク推進に伴うIT環境の整備や「GIGAスクール構想」など、新型コロナウイルス感染症の対策による新たな需要が増加しました。

また、当社グループの主要材料である鋼材市況は、経済活動の停滞に対応したメーカーの減産や在庫調整の動きに対し、その後の自動車生産の回復などから市況は急速に引き締まりました。当第2四半期連結累計期間における鋼材の仕入価格は、引き続き高止まりで推移しています。

このような経営環境のなか、当社グループは、お客さまからの要望に応えるべく、安定的な製品供給に努めました。この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高18,131百万円(前年同期比10.1%増)、営業利益1,313百万円(前年同期比106.7%増)、経常利益1,452百万円(前年同期比95.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益958百万円(前年同期比117.1%増)となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりです。

セグメントの名称	売上高(百万円)			セグメント利益又は損失(△)(百万円)		
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減
鋼製物置	11,478	12,583	1,104	1,278	1,669	390
オフィス家具	4,989	5,548	559	△106	148	254
合計	16,467	18,131	1,663	1,172	1,817	645

(鋼製物置事業)

鋼製物置事業につきましては、暮らしの中での収納ニーズや新型コロナウイルス感染症の対策ニーズなどの需要増加を背景に、物置、ガレージ及び倉庫の販売が伸びたことから、前年同期に比べ、売上高、利益ともに増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は、12,583百万円(前年同期比9.6%増)となり、前年同期に比べ1,104百万円増加しました。セグメント利益は、1,669百万円(前年同期比30.6%増)となり、増収や広告宣伝費等の経費削減により、前年同期に比べ390百万円増加しました。

(オフィス家具事業)

オフィス家具事業につきましては、「GIGAスクール構想」によるタブレットPC充電保管庫の販売が業績を押し上げたことから、前年同期に比べ、売上高、利益ともに増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は、5,548百万円(前年同期比11.2%増)となり、前年同期に比べ559百万円増加しました。セグメント利益は、148百万円(前年同期は106百万円の損失)となり、増収や粗利益率の改善により、前年同期に比べ254百万円増加しました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

	前連結会計年度末 (百万円)	当第2四半期連結会計期間末 (百万円)	増減(百万円)
流動資産	27,761	26,967	△793
固定資産	26,426	27,647	1,221
資産合計	54,188	54,615	427
流動負債	12,126	13,277	1,151
固定負債	2,820	2,795	△25
負債合計	14,947	16,073	1,125
純資産	39,240	38,542	△698

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は26,967百万円となり、前連結会計年度末に比べ793百万円減少しました。主な変動要因は、自己株式の取得、配当支払、納税支払、有価証券の取得等による現金及び預金の減少2,774百万円、売上高増加に伴う電子記録債権の増加907百万円、金銭信託取得による有価証券の増加999百万円です。

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は27,647百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,221百万円増加しました。主な変動要因は、静岡営業所・静岡配送センターの新築・移転に伴う建物及び構築物の増加277百万円、犬山工場・鋼製物置ラインの再構築に伴う機械装置及び運搬具の増加1,588百万円、有形固定資産のその他に含まれる建設仮勘定の減少768百万円です。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における資産は54,615百万円となり、前連結会計年度末に比べ427百万円増加しました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は13,277百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,151百万円増加しました。主な変動要因は、仕入増加に伴う電子記録債務の増加616百万円、流動負債のその他に含まれる設備関係支払手形及び設備関係電子記録債務の増加571百万円です。

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は2,795百万円となり、前連結会計年度末に比べ25百万円減少しました。主な変動要因は、退職給付に係る負債の減少44百万円です。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における負債は16,073百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,125百万円増加しました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は38,542百万円となり、前連結会計年度末に比べ698百万円減少しました。主な変動要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加958百万円、前期の期末配当金の支払による利益剰余金の減少230百万円、自己株式の取得による自己株式(控除項目)の増加1,509百万円です。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,274百万円減少し、13,412百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,299百万円の収入(前年同期は428百万円の収入)となりました。

この主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上1,405百万円、減価償却費の発生747百万円による収入と、売上債権の増加額853百万円の支出によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、835百万円の支出(前年同期は2,872百万円の支出)となりました。

この主な要因は、定期預金の払戻1,000百万円、有価証券の償還500百万円による収入と、定期預金の預入1,000百万円、有形固定資産の取得1,316百万円の支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,739百万円の支出(前年同期は229百万円の支出)となりました。

この主な要因は、配当金の支払額229百万円、自己株式の取得1,509百万円の支出によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2020年12月11日に公表しました2021年7月期の連結業績予想を修正しました。詳細につきましては、本日(2021年3月15日)公表の「業績予想の修正および配当予想の修正(特別配当)に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想および配当予想につきましては、公表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績および配当は、今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,687,450	11,912,633
受取手形及び売掛金	6,300,645	6,246,577
電子記録債権	2,157,109	3,064,824
有価証券	1,500,110	2,500,000
商品及び製品	2,137,566	2,156,991
仕掛品	291,521	397,355
原材料及び貯蔵品	374,001	396,678
その他	323,725	299,101
貸倒引当金	△10,548	△6,502
流動資産合計	27,761,582	26,967,661
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,010,810	7,288,805
機械装置及び運搬具(純額)	2,969,311	4,557,359
土地	11,525,117	11,541,060
その他(純額)	1,311,847	530,752
有形固定資産合計	22,817,086	23,917,977
無形固定資産	296,044	300,946
投資その他の資産		
その他	3,313,368	3,428,940
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	3,313,368	3,428,940
固定資産合計	26,426,500	27,647,864
資産合計	54,188,083	54,615,525
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,303,950	4,347,872
電子記録債務	4,043,386	4,659,896
未払法人税等	304,578	531,140
賞与引当金	315,246	320,478
その他	3,159,358	3,418,610
流動負債合計	12,126,520	13,277,998
固定負債		
役員退職慰労引当金	10,608	14,616
役員株式給付引当金	103,687	117,467
退職給付に係る負債	1,282,917	1,238,450
その他	1,423,550	1,424,609
固定負債合計	2,820,764	2,795,143
負債合計	14,947,285	16,073,141

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,132,048	1,132,048
資本剰余金	1,016,874	1,016,874
利益剰余金	37,281,232	38,010,208
自己株式	△334,892	△1,844,092
株主資本合計	39,095,262	38,315,038
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	111,312	188,285
退職給付に係る調整累計額	34,222	39,060
その他の包括利益累計額合計	145,534	227,345
純資産合計	39,240,797	38,542,384
負債純資産合計	54,188,083	54,615,525

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)
売上高	16,467,623	18,131,625
売上原価	11,839,042	12,931,226
売上総利益	4,628,580	5,200,399
販売費及び一般管理費	3,992,923	3,886,421
営業利益	635,657	1,313,977
営業外収益		
受取利息	2,707	2,834
受取配当金	3,840	2,745
作業くず売却益	41,610	57,390
電力販売収益	46,110	47,034
雑収入	31,120	45,734
営業外収益合計	125,390	155,739
営業外費用		
電力販売費用	19,227	17,075
雑損失	68	258
営業外費用合計	19,296	17,334
経常利益	741,750	1,452,383
特別利益		
固定資産売却益	2,258	5,590
特別利益合計	2,258	5,590
特別損失		
固定資産除却損	17,627	24,794
減損損失	32,493	24,580
その他	—	2,694
特別損失合計	50,121	52,069
税金等調整前四半期純利益	693,888	1,405,904
法人税、住民税及び事業税	262,531	483,563
法人税等調整額	△10,331	△36,639
法人税等合計	252,199	446,923
四半期純利益	441,688	958,981
親会社株主に帰属する四半期純利益	441,688	958,981

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)
四半期純利益	441,688	958,981
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,549	76,973
退職給付に係る調整額	11,055	4,837
その他の包括利益合計	13,604	81,810
四半期包括利益	455,293	1,040,791
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	455,293	1,040,791

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	693,888	1,405,904
減価償却費	704,423	747,175
減損損失	32,493	24,580
貸倒引当金の増減額(△は減少)	26	△4,046
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,489	5,231
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△21,488	△37,497
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,248	4,008
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	27,960	13,779
受取利息及び受取配当金	△6,547	△5,580
有形固定資産売却損益(△は益)	△2,258	△2,896
固定資産除却損	17,627	24,794
売上債権の増減額(△は増加)	411,335	△853,647
たな卸資産の増減額(△は増加)	△230,855	△147,935
仕入債務の増減額(△は減少)	△45,380	659,508
その他	△555,577	△281,181
小計	1,034,384	1,552,196
利息及び配当金の受取額	6,534	6,099
法人税等の支払額	△630,584	△266,049
法人税等の還付額	17,683	7,514
営業活動によるキャッシュ・フロー	428,017	1,299,760
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,000,000	△1,000,000
定期預金の払戻による収入	—	1,000,000
有価証券の取得による支出	△500,000	—
有価証券の償還による収入	500,000	500,000
有形固定資産の取得による支出	△1,555,862	△1,316,774
投資有価証券の取得による支出	△505,885	△100,297
投資有価証券の償還による収入	200,000	100,000
その他	△10,775	△17,947
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,872,523	△835,019
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△228,877	△229,684
自己株式の取得による支出	—	△1,509,200
その他	△726	△683
財務活動によるキャッシュ・フロー	△229,603	△1,739,568
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,674,109	△1,274,827
現金及び現金同等物の期首残高	16,658,466	14,687,460
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,984,357	13,412,633

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2020年9月23日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施しました。

① 取得した株式の種類	当社普通株式
② 取得した株式の総数	1,100,000株
③ 取得価額の総額	1,509,200,000円
④ 取得日	2020年9月24日
⑤ 取得の方法	東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による買付け

この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が1,509百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が1,844百万円となっています。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定に重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2019年8月1日至2020年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	鋼製物置	オフィス家具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,478,494	4,989,128	16,467,623	—	16,467,623
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	359	359	△359	—
計	11,478,494	4,989,488	16,467,983	△359	16,467,623
セグメント利益又は損失(△)	1,278,542	△106,235	1,172,307	△536,650	635,657

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

- (1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△359千円は、セグメント間取引消去です。
 - (2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△536,650千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費です。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「鋼製物置」セグメント及び「オフィス家具」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しています。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては「鋼製物置」セグメント5,841千円及び「オフィス家具」セグメント26,651千円です。

II 当第2四半期連結累計期間(自2020年8月1日至2021年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	鋼製物置	オフィス家具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,583,153	5,548,471	18,131,625	—	18,131,625
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	77	77	△77	—
計	12,583,153	5,548,549	18,131,703	△77	18,131,625
セグメント利益	1,669,292	148,184	1,817,476	△503,498	1,313,977

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

- (1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△77千円は、セグメント間取引消去です。
 - (2) セグメント利益の調整額△503,498千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費です。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「オフィス家具」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しています。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては24,580千円です。